

平成 28 年度予算編成方針について

平成 27 年 11 月 2 日

庄原市長 木山 耕三

1 本市を取り巻く状況

政府の動向

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行するとしている。

また、好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現するとし、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる「一億総活躍」社会を実現するため、緊急に実施すべき対策を策定するとしている。

国内の経済情勢

国内の経済情勢は、内閣府が発表した平成 27 年 10 月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。」としている。

平成 28 年度予算の概算要求

平成 27 年 7 月に閣議了解された「平成 28 年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針」では、「年金・医療等」については、平成 27 年度当初予算額に高齢化等に伴う増加額 6,700 億を加算した範囲内とし、「地方交付税交付金等」は、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求するとし、「義務的経費」は前年度当初予算額の範囲内とし、「その他の経費」は、平成 27 年度当初予算の 100 分の 90 の範囲内で要求するものとしている。一方、「その他の経費」の削減 10%を「要望基礎額」と位置づけ、「要望基礎額」の 30%を特別枠として「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けたところである。

2 本市の財政状況

はじめに

本市の財政状況は、「持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」に基づく歳入確保と歳出削減及び「公債費負担適正化計画」に基づく計画的な市債発行を柱とした財政健全化に取り組んできたことにより、地方債残高の減少、財政調整基金の積み増しなど、一時期と比べ財政状況は好転している。

平成 26 年度決算の特徴

平成 26 年度普通会計決算の特徴としては、

- ・ 地方交付税や臨時財政対策債の減少により歳入における経常一般財源が減少。
- ・ 少子高齢化への対応などにより社会保障関係費の増加。
- ・ 公債費負担適正化計画による計画的な市債発行による公債費の抑制。

が挙げられる。

これらにより、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.7%と、対前年度比 1.2 ポイントの上昇となった。また、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、前年度比 0.8 ポイント減の 18.4%となり、目標とする 18.0%未満まで目前となった。また、普通会計における市債の残高は、前年度末と比較して約 18 億 1 千万円減少した。

3 平成 28 年度の収支見通し

地方財政収支の仮試算

総務省の平成 28 年度地方交付税の概算要求では、地方財政収支の仮試算において、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 27 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

また、地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、前年度比 2.0%減の 16.4 兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求としている。

一般財源の見通し

本市の平成 28 年度一般会計における一般財源総額の収支見通しについては、国における地方財政収支の仮試算や各課から提出された平成 28 年度の予算額調査（対平成 27 年度当初予算一般財源比較）などを踏まえると、**約 4.7 億円の一般財源の不足**となっている。

歳入・歳出の費目ごとにおける一般財源ベースの増減見込みは、次のとおり。

【歳 入・・・全体で ▲8.1 億円】

《市税収入》 +0.5 億円

景気回復により住民税（法人市民税）の増額及び固定資産税の家屋分（新築）の増額などにより、平成 27 年度当初予算額と比較し、増収の見込みである。

《地方譲与税》

平成 27 年度当初予算額とほぼ同額となる見込みである。

《地方消費税交付金》 +0.5 億円

景気回復による消費増加を見込み地方消費税の増額を見込んでいる。

《各種交付金》

平成 27 年度当初予算額とほぼ同額となる見込みである。

《地方交付税》 ▲10.1 億円

支所経費等の算定加算措置があるものの、国勢調査人口の減少による減額や、合併算定替の段階的縮減の 2 年目（▲30%）となることから、約 10.1 億円が減少する見込である。

《国庫支出金》 +0.7 億円

災害復旧事業国庫負担金において施越分として 0.7 億円を見込んでいる。

《地方債》 +0.3 億円

臨時財政対策債については、平成 27 年度発行可能額に国の仮試算を反映し 2.1%減を見込み平成 27 年度当初予算額とほぼ同額を見込んだ。また、災害復旧事業債において施越分として 0.4 億円を見込んでいる。

【歳 出・・・全体で ▲3.4 億円】

《人件費》 +0.1 億円

平成 29 年 4 月に実施される市長・市議会議員選挙等に係る人件費対応が増額となる見込みである。

《扶助費》 +0.1 億円

保育所指定管理委託料など児童福祉関係に対応する増額を見込んでいる。

《公債費》 ▲5.9 億円

「公債費負担適正化計画」に基づく市債の計画的な発行及び過去に行った繰上償還並びに無利子資金への借換えにより年々減少傾向にある。

《物件費》 +1.5 億円

平成 30 年度の固定資産評価替に対応する業務委託料の増加などが見込まれる。

《維持補修費》 +0.1 億円

施設修繕費や維持補修費の増加を見込む。

《補助費等》 ▲0.1 億円

庄原赤十字病院増改築資金助成金（西棟分）の増があるものの、社会福祉施設償還助成金の減などにより減額の見込みである。

《繰出金》 +0.4 億円

後期高齢者医療療養給付費負担金が約 0.3 億円増額の見込みである。

《投資的経費》 +0.4 億円

ごみ処理、し尿処理施設の長寿命化のための機器等の更新などが増加する見込みである。

4 予算編成の基本方針

（１）各種計画に基づく予算編成

平成 28 年度予算は、現在策定中の「第 2 期庄原市長期総合計画」や「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるまちづくりの実現はもとより、“心のいちばん”を実感できるまちづくりを実現するための「第 2 期庄原いちばん基本計画」に掲げる事業を着実に推進する予算を編成する。

また、「比婆いざなみ街道物語(庄原市北部資源活用計画)」のほか、それぞれの部署で策定した個別の事業計画に基づく各事業を計画的に推進する予算編成とする。

（２）情報収集の徹底

予算編成にあたっては、国や県の動向を的確に把握するとともに、事前に情報交換を行うなどして可能な限り情報収集に努め適切な対応を図ることとする。

（３）最少の経費で最大の効果を挙げる編成

「第 2 期庄原市行政経営改革大綱」の基本方針に則り、同計画の実施計画（平成 26 年度～平成 32 年度）に掲げる歳入確保、歳出削減の取組については、遅滞無く進めるとともに、あわせて事務事業を例外なく見直し、経営努力を図り、創意工夫、経常経費の抑制、受益者負担

の見直し、課題解決に向けた合理化を図ることとする。

また、必ず施策の優先順位付けを徹底するとともに、安易に余裕を見込んだ予算計上を慎み、予算と決算の乖離・縮小に努めること。

(4) 収支見通しにかかる財源不足の解消方法

前年度と比較した収支見通し（一般財源ベース）

歳入（A）	▲ 8. 1 億円
歳出（B）	▲ 3. 4 億円
計（A－B）	▲ 4. 7 億円

この財源不足額を解消するために、

① 新たな財源の確保 0.1 億円

（クラウドファンディングなど）

② 各課別一般財源枠方式 ▲2.0 億円

各課一般財源増減調査を踏まえ、義務的経費以外のその他の経費を 2.0 億円削減（削減率▲2.0%）することとし、各課へ一般財源枠を示したうえで、事務事業の見直し、廃止によるメリハリのある予算編成とする。

③ 基金からの繰入 2 億円

財政調整基金、過疎地域自立促進基金からの繰入によって財源調整を行う。

④ 予算編成段階での精査 ▲0.6 億円

(5) その他の基本的な項目

① 現在策定中の「第2期庄原市長期総合計画・実施計画(案)」に計上された各種施策・事業を計画的に推進する。

② 現在策定中の「庄原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業については、企画課と十分調整のうえ要求すること。

③ 「第2期庄原いちばん基本計画」に掲げる事業を要求すること。

④ 財政健全化の取組

ア) 収納率向上と新たな財源確保の視点を模索し要求のこと

イ) 「公債費負担適正化計画」に基づく市債発行額の枠設定

ウ) 部署ごとの「一般財源枠配分方式」による予算編成（再掲）